

専門科目，全カリ語学科目に対する 経済学部学生の授業評価

—「教育充実のためのアンケート調査」(98年度) から—

岩崎 俊夫

1 学部教育活動調査と「自己点検・評価」

様々な資格を取得するための講座を開いてほしい。他大学の授業の履修ができるようにして、そこで取得した単位でも卒業単位として認めてほしい。週に1度ぐらいは各クラスで集まるような時間をとり、担当の教員を決め、きちんと情報が伝わるようにしてほしい。理論を学ぶのも大切ではあるけれども、社会に出ても通用するように、実践的な分野についても勉強したい。まったく授業に参加しなくても、テスト前夜の勉強だけで単位が取れてしまうのはおかしい。ゼミをいくつも受けられるような仕組みにしてほしい。成績表を家に送らないでほしい(経済学科，2年)

経済学部で98年度末に行なわれた「教育充実のためのアンケート調査」の自由記述欄には上記のような学生の声が多くよせられた。学生の声は授業内容，カリキュラム，試験方法，成績評価の方法，施設・設備などについて多岐にわたる。

学部は学部学生を対象にカリキュラム，教育内容に関するこの調査を毎年度，実施している。85年度に始まったこの調査は98年度までに13回に及ぶ。

98年度の調査は定期試験後の2月5日から22日までの期間に行なわれた。

調査で把握しようと努めた学生の評価，意見の項目は，次の3つに区分される。第一は専門の演習，基礎演習を中心とする個々の専門科目に対する評価，第二は全学共通カリキュラム(以下全カリと略)の語学科目に対する評価，第三は個々の授業環境，施設，設備への意見である。

この種の調査から思い起こされるのは大学審議会答申を受け91年7月に改定された文部省令「大学設置基準」である。その後の大学改革を方向づけたこの改定は，大学・学部に「自己点検・評価」を義務づけたことでもよく知られる。審議会答申によればこの「自己点検・評価」は学生の授業評価を取り入れることを望ましいとした。近年，学生による授業評価が大学評価のものさしのひとつになっているのはこうした事情が背景にある。

学部の調査はこうした流れに先駆けて実施され，文部省視学官による昨年度の学部実地視察調査でも評価を得た。

本稿はこの調査のうち特に授業評価に関わる部分に焦点を絞り、その目的、調査方法、結果の活用の仕方を紹介する。

2 98年度調査の概要

(1) 調査目的

調査がはじめられた理由はいくつかあるが、一言でいえばそれは広い意味のカリキュラム改革、あるいは授業内容の改善に役立てるため専門科目を中心に学生の授業評価、カリキュラムに対するニーズを探ることであった。この目的を実現するため、調査票の質問項目の枠組みは次の4項目で構成された。①カリキュラムの内容、②大学の設備、施設、③教員の授業方法、④語学科目に対する学生の授業評価。前者の3つは従来調査で専門科目に対する学生の授業評価を認識するうえで念頭にいった質問設定である。このうち本稿の主題に直接関わるのは①③である。④は98年度調査で特別に設定した。①③④について補足すると次のとおりである。

①カリキュラムの内容

教育はカリキュラムが柱である。教育活動の点検はどのようなカリキュラムがどのような形で展開されているのかという点の確認からはじまる。学生は必ずしもカリキュラムを体系的に認識しているわけではないが、日々の授業をとおして断片的にカリキュラムの体系性や内容に感想、意見をもち、その表明の機会をもとめている。調査目

的のひとつは、こうした学生の潜在的なあるいは顕在的な意識を汲み取りたいという点にあった。

③教員の授業方法

教員は授業内容をさまざまに工夫している。しかし、工夫が足りないところもある。自己点検が必要な所以である。ファカルティ・ディベロップメントの必要性が取り沙汰され、その取り組みをはじめた大学もある。学生は教育活動の直接の担い手である教員の授業方法に敏感である。教科書の指定・活用の仕方は妥当であるか、資料・レジュメは配布されているか、板書はわかりやすくなされているか、聞き取りやすい授業になっているか、現代の経済・社会の諸問題に答える内容になっているか、情報機器は適切に使われているか、学生の理解度に配慮されているか。教育というサービスの受け手である学生の感想、意見は、無視できない。こうした感想、意見を一方で概括的に、他方で具体的に把握しようというのが調査の目的のひとつである。

④語学科目に対する質問項目の設定

98年度調査は語学科目に対する質問項目を設定し、重視した。この質問項目をたてたのは、次の判断による。すなわち、調査時点は、1・2年生が全カリの語学科目の履修を終え、かつ3・4年生が旧一般教育の語学科目履修を終えているという特殊な条件におかれていた。したがって学生の語学科目に対する評価を旧カリ語学科目と全カリ語学科目とでどのように変化したか

を比較できる。全カリ語学科目の内容、評価は内外から注目されている。そこで経済学部というひとつの学部に限ってではあるが、学生の評価がどうであるのか、現実的なデータを得たいということが調査の目的にあった。

(2) 調査項目

98年調査の調査項目は、上記の調査目的の具体化として以下のとおりに構成された。傍線は、本稿後段での学生の授業評価をまとめるのに際し、採用した質問項目である。

定期試験を受けた専門科目／関心や理解を深めた科目(上位3科目)／関心や理解を深めた理由／関心や理解を深めた科目全体に対する学習態度／改善が必要だと思った科目(科目を3つ)／改善が必要だと思う理由／改善が必要と思う科目全体に対する学習態度／7号館コンピュータ教室の利用状況／コンピュータ教室を利用した主な目的／コンピュータ教室利用の評価(記述)／基礎演習の評価／基礎演習への参加の姿勢／基礎演習についての意義, 不満(記述)／専門ゼミナールを希望した理由, あるいは希望しない(しなかった)理由／ゼミナール参加者数についての意見／ゼミナール紹介の仕方／ゼミナールの評価／パソコンやワープロ専用機の所有／パソコンやワープロ専用機の主要な用途／パソコンやワープロなどの操作の習得時期／経済学部の教育内容や科目構成について, 意見, 要望(記述)

(3) 調査対象と方法

調査対象者は学部¹に在籍の一年次から四年次までの学生800人である。有効回答260名のうち3・4年次生は139名(経済学科75名, 経営学科64名), 1・2年次生は121名(経済学科64名, 経営学科54名)であった。

対象者は無作為抽出によるが、学科、学年で層別化され、各層で抽出数が均等となるよう配慮された。有効回答率は32.5%であった。調査方法は郵送調査法で自計式(被調査者が調査票に自分で記入する方式)をとった。具体的には、調査委員会が調査対象者に依頼書、調査票、回答用紙、返信用封筒を郵送し、被調査者が回答を記入した回答用紙は返信用封筒(無記名)で学部²に返送された。

3 調査結果にみる学生の授業評価

調査項目は多岐にわたるので、ここで集計結果を一括して示す余裕はない。以下に(1)専門科目に対する学生の評価、学部が小人数教育として重視している(2)基礎演習、ゼミナール(以下ゼミと略)に対する学生の評価、そして(3)全カリと旧一般教育[以下旧カリと略]の語学科目に対する学生の評価を整理して掲げる。なお、以下で履修者というとき、それは調査で回答をよせた学生のうちある特定の科目を履修したものをさす。

(1) 専門科目に対する学生の評価

授業評価に関連するのは「関心や理

解を深めた科目」(専門科目)を上位3位まで順に答えることを要求する質問項目である。また、あわせて「改善が必要だと思った科目」(専門科目)を同じく第三位まで答えることを要求する質問項目も利用できる。前者の質問項目にあがった科目をプラス評価されたとみなし、後者の質問項目に回答のあった科目をマイナス評価されたとみなし、これらをそれぞれの科目の履修者数で除した結果、表1、表2のような結果が得られた。なお、次の点に注意を喚起しておきたい。すなわち、ここでのプラス評価の科目が授業内容のよい科目とイコールでないことである。いわゆる「楽勝」科目は、学生によってそれなりに評価されたりもする。逆にマイナス評価の科目は、ただちに内容が悪い科目を意味しない。厳しい授業は学生の評判が得てよくない。問題は学生の評価能力なのであるが、ここではそのことを不問とし、数字は注意して読まれるべきであることだけを指摘しておきたい。

まず、プラス評価について上記の計

算で20%以上の値を示した科目の数は表1のとおりである。総科目数は61である。この総科目数は、学部で展開されている全ての科目のうち履修者が10人に満たない科目、教職関連科目を除いた数字である。学生の間で非常に評価の高い人気科目がある反面、20%以上の履修者がプラス評価した科目は34,40%以上の値を示した科目は14科目である。

表2は、マイナス評価についての計算結果をまとめたものである。20%以上の履修者がマイナス評価した科目は25である。

それでは「関心や理解を深めた理由」はどの点にあるのであろうか。科目別での集計はできないが、その理由としてあげられた選択肢のなかで最も多かった項目は「現代的な問題との関連がわかった」で66.1%であった。次いで「説明や要点が明快」が48.4%、「教員の熱意」が37.9%、「経済問題の理解に役立った」が31.9%、「受講者のレベルに配慮があった」が23.0%であった。

表1 専門科目プラス評価分布

20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上
12	8	8	3	1	2

表2 専門科目マイナス評価分布

20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上
11	5	6	2	1	0

「改善が必要と思う専門科目」に関して指摘された理由の第一位は、「説明や要点の明確化」の48.9%であり、次いで「教員の熱意」48.4%、「話を聞き取り易くする配慮」41.8%という結果になった。他に「受講者のレベルに対する配慮」が38.2%、「教員の適切な補足」が32.9%であった。

(2) 基礎演習，専門ゼミナールに対する評価

基礎演習の評価はどうであろうか。まず充実度に対して最も回答が多いのは、「やや充実」の10.4%である。次に多いのは「やや不満」で6.9%である。以下「大変充実」6.2%、「どちらともいえない」の5.4%となっている。この科目への参加・学習状況は「大変積極的」(7.3%)、「やや積極的」(11.5%)、「やや消極的」(9.6%)と自己認識されている。

専門ゼミに対しては、「充実していて負担も過大ではない」が40.7%、「負担は重いが充実している」が27.5%、「期待とは違い内容がものたりない」が15.4%であった。

SF比（教員ひとりあたり学生数）が異常に高い経済学部は、学生が全員ゼミに入れるわけではなく、ゼミ所属の学生は全学生の約四割にとどまる。学生はそのことをどう感じているのだろうか。調査では「現行どおりでよい」が31.2%、「希望者全員が入れるようにすべき」が30.0%である。他に「もう少し枠を広げるべき」(27.7%)、

「必修にすべき」(6.9%)という回答となった。

(3) 語学科目に対する授業評価

授業評価の指標として、「関心や理解を深めた科目」と回答した者の数から「改善が必要だと思った科目」と回答した者の数を差し引き、その差を当該科目履修者で除した値を採用し、旧カリ語学科目と全カリ語学科目とを比較してみると、興味深い事実が認められる。この指標による語学科目の評価は、全体としてプラス評価の方向へ働いている（ロシア語は履修者が極端に少ないので省略）。ここでの評価対象科目は、旧カリの語学科目では履修者としての回答がなかった12科目を除く30科目、全カリの語学科目では履修者としての回答がなかった46科目を除く38科目である。（表3）

表3 語学科目の評価分布

次いで、同じ指標を用いて科目別の比較をしてみる。これに関しては96年

	マイナス評価	中立評価	プラス評価
旧カリ	10.0%	53.3%	36.6%
全カリ	13.1%	28.9%	57.9%

度調査でも語学科目に関わる同じ質問項目があり、この調査の対象者は当然旧カリ語学科目履修者である。その結果も加えて語学別で示すと表4のとおりである。なお、ここでは旧カリでは各言語の第一外国語・第二外国語としての履修者の人数が合計され、全カリでは必修科目としての各言語の履修者

表4 語学科目の評価比較

	96年度調査 (旧カリ)		98年度調査 (旧カリ)		98年度調査 (全カリ)	
	指 標	履 修 者	指 標	履 修 者	指 標	履 修 者
英 語	-1.4%	148	22.8%	136	22.1%	154
ド イ ツ 語	-13.2%	53	5.0%	60	20.6%	34
フ ラ ン ス 語	20.8%	48	27.3%	44	34.7%	49
ス ペ イ ン 語	7.1%	14	68.4%	19	33.3%	51
中 国 語	48.3%	29	62.5%	24	50.7%	73

数である。全体的傾向として全カリ語学科目はどの科目でも指標の数値は高まっており、改革の効果は出ている。それは特に、ドイツ語、フランス語で顕著である。ただし、その絶対値は依然低い。中国語は旧カリ、全カリを問わず数値が高い。

全カリの語学関連科目について付言すると、英語ではコミュニケーション・コースの評価が高く、言語文化コースの評価が低い。授業内容ということの他に、履修者の姿勢が作用しているのであろう。初習言語では入門コースの評価が高い。

4 今後の課題

学部では現在、今後の学部の将来構想で議論を積み上げている。学部教育、とくにカリキュラム改革は当然、この構想に含まれる。

本稿冒頭に掲げた学生の意見にある、資格取得を展望した科目の設置などは、検討課題である。基礎教育、小人数教育の中心であるゼミをどうするか、情報処理関連の科目をどう位置づけるかなどについてもいずれカリキュラム改

革論議の俎上へのせなければならない。調査から得られた資料、学生の意見は、学部教育活動の改革の際には、積極的に活用されるべきと考える。

また、この調査は教員と学生との意志疎通の手だてである。そのことを考慮すると、結果の学生への調査結果の公表は考えられるべきであろう。結果の公表によって、調査に対する学生の信頼、学生の授業評価の姿勢は向上するであろう。

(いわさき としお 本学経済学部教授)

参考文献

- ①『教育充実のためのアンケート調査 (1985年 - 1990年)』1992年3月
- ②『「経済学部「教育充実のためのアンケート調査」報告から」』『立教』143号, 1992年, 11月
- ③『教育充実のためのアンケート調査(1993年 - 1995年)』1997年3月
- ④『授業を変えれば大学は変わる』プレジデント社, 1999年11月